事務事業評価 執行部の回答は…

平成29年9月定例会に各常任委員会で事務事業評価を行い、評価報告書を執行部へ渡し、改善策や次年度の予算への反映状況などを報告するよう求めていました。

今回、評価報告書に対する回答が執行部からありましたので、ご紹介します。なお、評価報告書は議会だより声のかけ橋第56号に掲載しています。

評価報告書の概要

総務常任委員会

【調査事業】

小規模集落対策事業及び地域活動支援事業

【委員会評価と概要】

継続

対象となっているにもかかわらず、いまだ事業に取り組んでいない地域も見受けられる。

将来、高齢化率の上昇で対象となる可能性が高い地域に対しても本事業の有用性をもっとPRを。

利用しづらい一面も窺えるため、交付条件を緩和するなどの検討が必要。

厚生文教常任委員会

【調査事業】

外国語指導助手事業

【委員会評価と概要】

拡充

学習指導要領の改訂等で事業の持つ役割が広がると予想され、これまで以上の指導が求められることから、担当教員の負担増は確実で、ALTの質の向上やチェック機能、また支援をするためにも、教育委員会が組織としてALTに関わる体制が必要。加えて、懸念される人材の確保を。

産業建設常任委員会

【調査事業】

担い手育成・確保事業

【委員会評価と概要】

拡充

予算配分や採択される条件が厳しい事業もあり、申請した年度に受けられない実態もある。

より多くの担い手が意欲ある時期に事業が実施できるよう、支援拡充の検討を。

農業の担い手のニーズに応えた事業実施を期待。

総務常任委員会

【報告書の回答】

地域振興協議会の設立対象にもかかわらず、いまだ事業に取り組んでいない旧小学校区が見受けられるとのご指摘は、引き続き、設立に向けた働きかけをしていきたい。

なお、対象外の旧小学校区にも小規模集落は増えてきているため、市総務課や自治会連合会とも連携しながら、市全地域を対象とした地域活動の中心を担う新たな地域コミュニティ組織の枠組みや制度の検討を進めていきたい。

また、本事業を利用しづらい一面が窺えるとのご指摘には、地域づくり交付金事業などの地域振興協議会への財政的支援や拠点施設の確保について、新たな組織・制度の検討と並行して制度の見直しを進めたい。

地域振興協議会における連絡協議会の設立が重要とのご指摘は、すでに設立された七つの地域振興協議会では、地域支援員や役員が直接、他の協議会の拠点施設を訪問し、取り組み状況などの情報交換を行いながら、地域資源を活用した特色ある地域づくりを進めています。

今後、新しく設立される協議会には身近にある先進地となるので、情報交換等ができる場としての連絡協議会の設立も検討していきたい。

土師振興協議会の取り組み
旧土師郵便局を改装したカフェ「bluemarket HAJIPOST」
オープニングイベント（平成28年度）

厚生文教常任委員会

【報告書の回答】

学習指導要領改訂により、平成32年度より英語教育が小学校3・4年に1時間、5・6年に2時間位置付けられます。

市教育委員会では、3年後の実施を見据え、授業実践を通した職員研修の必要性や具体的指導の在り方を研究する必要があるので、平成30年から先行実施をすることとしています。

その研究課題の一つが、事業評価でもご指摘いただいたALTの役割です。新しく英語教育をはじめるにあたって、4点を検討課題と考えています。

検討課題

①小学校英語教育における教科書を使った授業の流れにそったALTの活用

②小学校におけるALTの活用の平準化と質の向上

③中学校の英語授業以外でのALTと生徒の関わりや英語にふれる機会の日常化

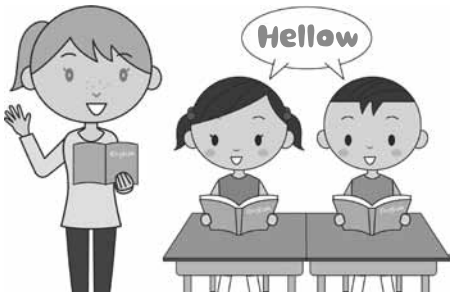
④4人のALTの技能、アイデア、工夫等を引き出す場の設定

このような課題を解消するためには、ALTの人数を増員するよりも英語教育をよりいっそう充実するための組織的対応・体制の在り方をまず検討しなければならないと考えています。

そのために来年度、小学校英語教育コーディネーターや臨時講師の配置を予算要望しており、学校教育課、コーディネーター、臨時講師、ALT、中学校英語教員、小学校英語教育担当者等による連絡会議を設定し、課題の検討を進めます。

このことにより、ALTの能力・意欲をさらに引き出し、小・中学校におけるALTを活用した授業実践の改善につなげていきたい。

今回の学習指導要領改訂をこれまで英語教育の見直しの絶好の機会と捉え、ALTを効果的に活用するシステムを確かなものとし、外国語指導助手事業がより充実するよう取り組みます。

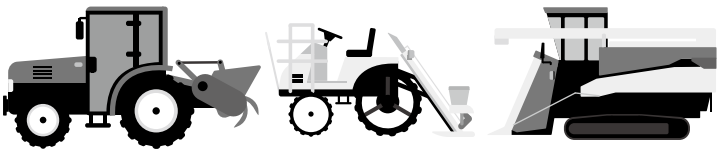


産業建設常任委員会

【報告書の回答】

事務事業評価の結果を受け、下記のとおり担い手育成・確保事業の推進に反映するよう予算措置を講じました。

担い手の経営基盤の安定等を図るため平成28年度から担い手確保育成基金を活用し、進めている担い手経営強化対策事業について、平成29年度に実施した機械導入等の要望調査を踏まえ、平成30年度当初予算に要望数の全数を満たす額を盛り込んでいます。

平成30年度
要望数　27件
総事業費
2700万円

【参考】
平成29年度当初予算
件数　12件
総事業費
1200万円